



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3782 号 2017.7.20 発行

障害者支援事業所がBCP 静岡の11施設、連携組織を結成



静岡新聞 2017年7月20日
BCP作成について意見交換する小規模な就労支援通所事業所の代表者ら＝7月初旬、静岡市葵区

大規模災害時に障害を抱えた利用者をどう守るか、静岡市内の小規模な就労支援通所事業所11施設が連携組織「リンク」を結成し、事業継続計画（BCP）作成を進めている。東日本大震災や熊本地震などでは、障害者らが避難生活で亡くなった事例が数多くあり、本県でも災害弱者の関連死防止対策は喫緊の課題。参加者は「通い慣れた場所に避難したい

という利用者を、受け入れざるを得ない」と現実を見つめる。

リンクに参加するのは、知的、身体、精神の障害がある利用者を受け入れる事業所の代表者や防災担当者ら。2016年8月から月1回勉強会を開き、BCP作成の進捗（しんちよく）状況を報告している。

BCPには利用者の生活状況把握や防災対策の点検などが必要。各事業所は作成作業を通じ、避難所機能の一部を担う検討を進めるほか、地震や津波、土砂災害などから身を守る初動対応、迅速な事業再開に向けた準備にも取り組む。

県福祉指導課によると、障害者関係の小規模な事業所で、BCP作成に取り組む事例は全国でも先駆的。災害時対応は、平日昼間に災害が起きても利用者を自宅に帰せばいいと考え、休日夜間の受け入れを想定した用意はない事業所が大多数という。しかし、大規模災害時、利用者を保護者にすぐ引き渡せるとは限らず、自宅の全半壊で長期の帰宅困難者が出る恐れもある。また、障害者は一般避難者と集団生活するのが難しく、避難先として事業所を頼る利用者は多いと推測される。

事業所の施設規模や財政面などから、実際に可能な備えは限定的で、福祉施設向け事業継続マネジメントを支援する団体「そなえざあしぞ〜か」の渡嘉敷唯之代表は「事業所だけで問題は解決しない。地域内や事業所間などで協力し合うことが重要」と指摘する。

リンクは今後も勉強会を継続し、各事業所の実践結果を共有してBCPの改善を重ねる方針。事務局を務めるNPO法人「まあぶる」の森藤明子理事長は「普段の支援活動の延長に、災害時対応がある。BCP作成作業を、利用者主体の事業所運営の実現につなげたい」と意欲を示す。

<メモ>県内の福祉施設のBCP策定状況 県は独自の支援ツールを用意するなどし、県内の福祉施設にBCP作成を促すが、まだ十分浸透していない。県が所管する高齢者福祉施設（1140カ所）限定の調査で、2016年12月末時点の作成率は18・6%（212カ所）。障害者関係施設の調査データはないが、「おそらく高齢者施設より低い」（県福祉指導課）という。同課担当者は「災害後、障害者や高齢者らが自宅や避難所などに閉じこもらず、日中普段通り活動できることが大切。BCPの必要性をさらに周知したい」と

話した。

障害者放置死「所在確認の徹底を」 県が全施設に通知 東京新聞 2017年7月20日

上尾市の障害者支援施設で男性利用者（19）が送迎車内に約六時間放置され、熱中症で死亡したとみられる事故で、県福祉監査課は、県内の全社会福祉施設と福祉サービス事業所の管理者に、利用者の安全確保徹底を求める通知を出した。上田清司知事が十九日の定例会見で明らかにした

上尾市の施設の事故では、亡くなった男性の不在が施設内で共有されず、発見時まで捜したり家族に連絡を取ったりしていなかったことが分かっている。

通知では、各施設で所在確認の手順を再確認することや、職員への指導や研修で安全確保を徹底するように求めている。通知は十八日付。高齢者、児童、障害者などの区分に関わりなく、全ての施設に送られた。

上田知事は会見で、県警の捜査中で県は十分な調査ができていないとしつつ、「所在確認が基本動作になく、極めて問題がある。管理上の責任は相当重いという判断を今の時点でもせざるを得ない」と述べた。（井上峻輔）

もう二度と 相模原殺傷事件1年 高い地価・住民反対、障害者の地域移行停滞 都外施設に3000人 毎日新聞 2017年7月20日



都外施設「緑ヶ丘育成園」の玄関口でくつろぐ入所者と職員（右）＝栃木県足利市で

東京都内の知的障害者のうち約3000人が、都や都内区市町村の財政支出がある14県の「都外施設」で生活していることが、都などへの取材で分かった。都は1997年、障害者虐待事件をきっかけに都外施設の新規建設をやめ、自宅近くで暮らせるようにする方針を打ち出したが、この20年間で入所者は減っていない。

相模原障害者施設殺傷事件でも浮かんだ障害者の地域移行が進まない実態の一端が見える。

【熊谷豪】

都外施設の整備は、都内の地価の高さや住民の反対運動を背景に、60年代後半から始まった。

相模原事件 米国で再発防止訴え 障害者が訪米へ 毎日新聞 2017年7月20日

相模原市の障害者施設で入所者19人が殺害された事件から1年になるのに合わせ、約20人の障害者が21日から米国を訪れ、事件の風化と再発の防止をアピールする。参加者の一人で、障害者団体に働く笠柳大輔さん（35）＝東京都板橋区＝は「障害の有無を問わず、暮らしやすい社会をつくる大切さを訴えたい」と話している。

訪米するのは、自身も障害を抱えながら、全国各地で障害者の自立生活の支援活動に取り組む20～30代。身体や精神の障害による差別を禁じる法律を世界に先駆けて制定した米国で、先進的な取り組みも学ぶことにしている。

滞在中は、ワシントン市で開催される障害者の世界会議に出席し、各国で活躍する障害者のリーダーと交流する。事件から1年の26日（現地時間25日）にはパレードに参加し、障害者施設で起きた事件を踏まえ「caring not killing（殺人ではなく支援を）」といったメッセージボードや横断幕を掲げて行進する。ゴール近くに用意されるステージで事件についてスピーチすることも検討している。

筋ジストロフィーの工藤登志子さん（32）＝東京都江戸川区＝は「障害者施設で起き

た事件について、世界の人たちに考えてもらえるように訴えたい」と語る。

障害者の渡航には介助者の同伴などが必要で多額の費用がかかるため、支援も呼びかけている。ホームページ (<https://gracebaske8.wixsite.com/mysite>) で訪問日程などを紹介している。【蒔田備憲】

活躍期す地元選手ら練習励む 愛媛初の全国障害者スポーツ大会まで100日



愛媛新聞 2017年7月20日
大会に向けて練習に励むサウンドテーブルテニスの選手ら＝19日午後、松山市本町6丁目

愛媛で初めて開かれる全国障害者スポーツ大会の開幕まで、20日で100日となった。地元での活躍を誓う選手らが日々練習に励んでおり、ボランティアや審判員の養成なども大詰めを迎えている。

大会は10月28～30日、県内9市町で13の正式競技を行い、全国から選手団約5700人が参加する。愛媛からは個人6競技に14

2人、団体7競技に145人が出場予定で、役員を含む計445人の選手団を結成した。

大会には手話や通訳の情報支援ボランティア約800人が協力。本番に向け、競技ごとに自主研修を行っている。選手らに付き添い、移動などを介助する選手団サポートボランティアは県内20の大学や専門学校で約1600人を養成中。今後は県職員約650人にも研修を行う予定。県障がい者スポーツ大会課の西田伸生課長は「準備は順調だ。一人でも多くの人に障害への理解を深めてもらうため、今後は会場へ足を運んでももらう働き掛けに力を入れる」と話している。

松山市本町6丁目の県視聴覚福祉センターでは19日、サウンドテーブルテニスに出場する視覚障害のある選手らが練習に取り組んだ。リハーサル大会で1位になった松山市の和気光男選手(72)は「地元でぜひ優勝したい」と奮起。指導に訪れた県卓球協会の鶴岡勝郎副会長(73)は「選手と同じく、審判員の養成も残り100日が勝負。自信を持って判定できるよう講習していきたい」と話した。

<いのちの響き> 高次脳機能障害で1人暮らし(上) 東京新聞 2017年7月19日 支援員のアドバイスを受けながら割り箸を袋詰めする作業をする大藪尚史さん(左)＝名古屋市中区のワークハウスみかんやまで



午前九時すぎ、名古屋市中区の大藪尚史(なおひと)さん(45)は、一人暮らしのアパートを出て、左手に杖を握って歩きだした。向かう先は、脳に障害がある人が社会生活を送れるよう訓練する作業所「ワークハウスみかんやま」。三百メートルほどの距離を十分かけて到着した。

大藪さんは、二〇〇四年にバイク事故で脳に損傷を負って以来、右半身にまひが残る。「体調はよろしいですか」。声をかけてきたスタッフに「元気です。よろしくお願いします」とほほ笑んだ。

健康チェック表の記入などを終えた後、まず始めたのは割り箸の袋詰め作業。四十分ごとに休憩しながら、パソコンで文章を作成する作業にも取り組む。昼食を挟み、淡々と作業を続けて夕方を迎えた。

「今日の感想を話してください」。帰りのミーティングが始まった。司会は当番制で、この日は大藪さんの順番。通所者の名前を次々と呼ぶと、通所者が「今日は丁寧な作業ができたと思います」などと、感想を語っていく。

ミーティングを見ていると、身体以外に障害があるとは分からない。しかし、もの忘れや感情のコントロールが難しいなど、高次脳機能障害の症状がある。

「私の名前は？」。施設を運営するNPO法人「脳外傷友の会みずほ」副理事長で、施設長の河田幹子さん（63）に尋ねられる。河田さんとは十年來の付き合いだ。なのにすんなり名前が出てこない。ミーティングですらすら名前が言えたのは、壁のホワイトボードに席の配置が書いてあるからだ。

今日は何に取り組むのか。お昼の当番はどんな手順で作業をするのか。施設内には、各所に掲示物を張るなどして、記憶障害があってもスムーズに作業ができるように工夫してある。

大藪さんは大学卒業後、名古屋市内の地図製作会社に就職。事故後は三カ月間、意識不明になり、重い記憶障害と失語症が残った。意識が戻ってしばらくして転院した同市総合リハビリテーションセンター（瑞穂区）では、医療関係者に暴言を投げつけたり、怒りの感情が爆発したりして、リハビリができないこともあった。ささいな事で怒りだし、他の患者とトラブルを起こしたことも。退院し自宅に戻ると徐々に落ち着いた。

みかんやまへは、同センターの紹介で〇八年、前身の作業所に通い始めた。作業を通じて集中力を維持したり、気分を安定させたりする方法を学び、コミュニケーション能力の向上などに努めている。

通うようになると大藪さんは精神的に安定していった。一四年、新たに始まった生活介護事業を利用するようになると、自分のペースで時間を過ごせるように。「黙々と作業を続けていたのが、通所者やスタッフとコミュニケーションを取れるようになった」と河田さん。穏やかになり「気遣いができる優しい人」と周囲も思うようになった。

「この施設で過ごすのが生活しやすい」。大藪さんも満足している。（稲田雅文）

<高次脳機能障害> 事故などによる脳外傷や脳卒中などの後遺症で、脳の高度な働きをする部分に生じる障害。記憶障害をはじめ、気が散りやすいといった注意障害や、仕事の計画が立てられないといった遂行機能障害、ささいなことでイライラしたり人間関係がうまく築けなくなったりする社会的行動障害など、さまざまな症状がある。外見上はわかりづらく、周囲の理解が得にくい。厚生労働省は2011年度の調査に基づき全国に42万人いると推計している。

<いのちの響き> 高次脳機能障害で1人暮らし（下） 東京新聞 2017年7月20日

ヘルパーに付き添われて買い物をし、自宅へ向かう大藪尚史さん（右）
＝名古屋市中区で

ピピピピー。高次脳機能障害者向けの支援をする名古屋市中区の「ワークハウスみかんやま」で、パソコンに向かっていた大藪尚史（なおひと）さん（45）の携帯電話のアラームが鳴った。午後四時二十分。作業終了の時間だ。それを合図に片付けを始めると、しばらくしてヘルパーの早川和子さん（66）が迎えに来た。

二〇一六年二月から施設の近くにアパートを借りている大藪さんは、週三日をアパートで過ごし、残りは市内の実家に戻っている。一人暮らしを始めたのは「親はいつまでも元気ではないから」。漠然と「親亡き後は施設で暮らすしかない」と考えていたが、ヘルパーの助けを得れば一人暮らしができると、挑戦した。



バイク事故の前までは一人暮らしをしていたが、けがをした後は母親が家事を担ってきた。どこまで一人でできるのかは、実際にやってみないと分からなかった。母親、みかんやまのスタッフ、ヘルパーを派遣する事業所、作業療法士らと相談した。実際に朝ご飯の準備や洗濯などを大藪さん自身が試みて、支援に入る人たちがやることや手順を決め、今の生活ができあがった。

みかんやまを出た大藪さんは、早川さんと施設から五百メートルほど離れたスーパーへ向かった。つえを片手に歩いていると、午後四時四十分にも携帯のアラームが鳴った。「今日買う必要があるものがないか、思い出すためです」と大藪さん。

買い物かごをカートに載せて店内をひととおり見て回る。調理が難しそうな食材に手を出すと「それは駄目ですよ」と、早川さんが止める。レトルトのハンバーグや総菜コーナーのサラダなどをかごに入れ、支払いも介助を受けながら大藪さんがした。

自宅に戻ると、早川さんが冷蔵庫に張ったホワイトボードを確認。三人のヘルパーが交代で介助しているため「冷凍ご飯の残り」「ダブリ食材」などが書き出してある。ヘルパーは炊飯などの調理をし、大藪さんが一人でシャワーを浴びている間、洗濯物を畳んだりしながら見守る。

必要のないものを買ひ、お金が足りなくなることがあるため、ヘルパーがレシートをノートに貼るようにしたところ、無駄遣いに気を付けるようになった。洗濯をしたまま干し忘れたり、必要のない契約をしてしまったりしたこともあるが、みかんやまのスタッフの助けを借りて対処することができた。

高次脳機能障害がある人は、親の援助を受けて暮らす人が多い。名古屋市総合リハビリテーションセンター（瑞穂区）で高次脳機能障害支援部長を務める深川和利医師は「親が高齢になって援助をする能力が低下しても、本人は障害のためそれに気づけないまま実家暮らしを続ける人もいる」と言う。両親が手助けできなくなったり、亡くなったりした後、どう生活を維持するかは大きな課題だ。しかし、深川さんは「どんな支援をだれにどう頼んだらよいか。それが分からない人がほとんど」と話す。

大藪さんが一人暮らしを始めて一年半がたった。ヘルパーらは「当初よりも自分でできることが増えた」と評価するが、本人は「自信が付いたかと言われればまだ中途半端」と厳しい。それでも、やっていける手応えはつかんでいる。「将来、一人暮らしになっても、ヘルパーの助けがあれば暮らしていけると思う」（稲田雅文）

都内自治体、働き続ける介護職員を後押し

日本経済新聞 2017年7月20日

東京都内の自治体が介護職員が働き続けられるように後押しする事業に力を入れている。世田谷区や練馬区は実務経験を持つ職員向けに国家資格の取得に必要な研修の受講料を助成する制度を創設。品川区は職員の離職率を引き下げた事業所向けの補助金を設ける。介護職員不足が慢性化する中、長く働き続けられる環境づくりにつなげる。

世田谷区が今年度始めたのは、実務経験が3年以上の職員が受験できる国家資格「介護福祉士」の資格取得費用の助成制度だ。具体的には、受験資格の要件である研修の受講料（上限15万5千円）の9割を助成する。受験対策講座の受講料などの費用（同12万6千円）も9割を区が負担する。

同区は25年度末までに特別養護老人ホーム（特養）の1000床を整備するなど、介護施設の拡充を進める計画だが、介護職員は約2500人不足すると推計している。新制度ですでに働いている職員のキャリアアップを後押しすることで、介護職にとどまる人を確保する狙いだ。

練馬区も今年度から、介護福祉士の受験に必要な実務者研修の受講料を10万円を上限に助成する制度を始めた。

離職率を改善させる施設の独自の取り組みを支援するのは品川区。離職率を引き下げた区内の社会福祉法人に対して補助金を支給する制度を今年度中に始める予定だ。

1 法人あたりの上限額は 200 万円の予定で、離職防止対策に充ててもらおう。職員が長く働き続けている介護施設へのインセンティブを設けることで「離職防止に効果的な取り組みを広げる」（同区）狙いだ。

介護業界は人手不足が深刻化している。江戸川区は区内施設への就労希望者を増やそうと、16 年度から介護福祉士養成施設の学生らを対象とした給付金を創設。最大 50 件の利用を想定していたが、利用件数は想定を大幅に下回ったという。採用意欲が旺盛な他業種に人材が流れている面もある。

介護職員の賃金が低いのも課題だ。厚生労働省によると、身体障害者福祉施設なども含めた介護職員の平均給与は月給ベースで約 22 万円と、全産業平均と比べて 10 万円程度低い。勤続年数は平均 6.3 年。都内にある特養の経営者は「将来にわたって安心して働ける待遇がなければ人は集まらない」と強調する。

那珂市、避難マップ説明会 東海第二の過酷事故に備え 東京新聞 2017 年 7 月 20 日

日本原子力発電（原電）東海第二原発（東海村）の過酷事故に備え、那珂市は十八日夜、策定中の広域避難計画案や、避難所の場所などを示した「避難ガイドマップ」について住民説明会を市内で開いた。市民約七十人が出席し、海野徹市長が「事故があった時にはガイドマップを避難に役立ててほしい」と呼び掛けたが、きちんと避難できるのか、計画に実効性はあるのかなど疑問が相次いだ。（山下葉月）

東海第二原発の西に位置する那珂市は、市域全てがおおむね三十キロ圏の緊急防護措置区域（UPZ）に含まれる。全市民五万五千人が、主に自家用車で、常磐道から北関東自動車道を経由して、筑西、桜川両市内の六十カ所の公共施設に避難する。

説明会では、市防災課の担当者が、複合災害への対応、高齢者や障害者らの避難支援など、避難計画案をまとめる上での課題を挙げた。また、避難先の地図を掲載し、事故発生から避難まで一連の流れを示したガイドマップの使い方を説明した。

広域避難について市の担当者に質問する市民＝那珂市で

参加者からは、全市民が一斉に避難することで引き起こされる渋滞、甲状腺被ばくを防ぐ安定ヨウ素剤の配布漏れなどを懸念する声が上がった。

市の担当者は「混雑が起きることは想定している。段階的に避難できるよう速やかに情報提供したい」「緊急時、安定ヨウ素剤が確実に配布できるよう検討を進める」などと回答した。



説明会での主な質疑応答	Q 避難先に駐車場はあるか	A 避難所周辺に駐車できる場所がある
	Q 5万5000人が一斉に避難すれば激しい渋滞が起ころうか	A 混雑を想定し、段階的に避難できるように速やかに情報提供する
	Q 事故時に安定ヨウ素剤をきちんと配布できるか	A 緊急時に配布できる方法を検討している
	Q 高齢者や障害者など一人で逃げられない市民を自治会はどの程度サポートすればいいか	A 自然災害とは性質が異なるため、どの程度、協力してもらえようか自治会と協議する
	Q 指定の避難所ではなく親戚、知人宅に避難してもいいか	A 親戚、知人宅から市に連絡してもらおう体制を整える
	Q 風向き次第では筑西、桜川両市にも被害が及ぶ可能性がある	A 県外など別の避難先の検討も必要と認識している

市は今後、二十七日までに説明会を計五回開催。八月中にガイドマップを全戸配布する予定。

精神保健指定医、資格審査でミス...指定取り消し 読売新聞 2017 年 07 月 20 日

厚生労働省は 19 日、精神障害者の強制入院などを判断する精神保健指定医の資格審査

で、要件を満たしていなかった医師1人を、誤って合格させるミスがあったと発表した。

発表によると、同省は3月22日、資格を審査する医道審議会の専門部会で、この医師と別の医師の資料を取り違えて配布。申請内容に不備のあった医師を合格とし、本来は合格だった医師を継続審査とした。6月にミスが発覚し、同省は今日19日付で、この医師の指定を取り消した。

医師は4月以降、指定医として強制入院や患者の身体拘束などの判断に関わっており、同省は判断の適否を調査しているという。同省は「あってはならないことで、事務手続きを見直す」としている。

指定医を巡っては、同省が昨年10月、虚偽の症例レポートを作成していたなどとして、89人の指定医の資格を取り消している。

県の「みんなあつまれ」イベント、資金集まらず 読売新聞 2017年07月19日

障害者への理解を深めてもらうため、神奈川県が10月に開催するイベントの費用に充てる予定だった企業協賛金が、目標の3分の1以下に低迷していることがわかった。

県はイベント規模を縮小することを決めたが、半年で6000万円を集める計画を立てた県の見通しの甘さが問われそうだ。

このイベントは、10月21、22両日に横浜市内で開く予定だった「みんなあつまれ2017」。県などで作る実行委員会は予算を8000万円と想定。75%に当たる6000万円を県内企業などからの協賛金や寄付金で賄う計画だった。黒岩知事もイベントをPRし、200以上の企業や団体に協力を呼びかけたが、今年4月の受け付け開始以来、集まったのは1092万円のほか、900万円相当の物品提供などにとどまったという。このため、実行委はステージを小さくするなどして運営方針を見直すことにした。

経団連、パラリンピック機運醸成でボッチャの企業対抗戦を実施へ

サンケイスポーツ 2017年7月19日

経団連は19日、2020年東京パラリンピックに向けて障害者スポーツを応援する機運を盛り上げるため、ボッチャの企業対抗戦を7月最終金曜日の28日に東京・大手町で実施すると発表した。「プレミアムボッチャフライデー」と銘打ち、石塚邦雄経団連副会長らが参加する。

ボッチャは脳性まひなど重度障害者向けに考案された球技。リオデジャネイロ大会の銀メダル獲得メンバーの杉村英孝選手（伊豆介護センター）、日本パラリンピアンズ協会の河合純一会長、大会組織委員会の室伏広治スポーツディレクターらも出る。

ベトナムの短大に日本式介護コース開設 NHK ニュース 2017年7月19日

人手不足が深刻な日本の介護現場を担う人材を育てようと、青森県の社会福祉法人がベトナムにある医療系の短期大学と協力し、現地で日本式の介護を教えるコースを開設することになりました。

少子高齢化が進む中、日本の介護職員は2025年には38万人不足するとされていて、政府はこうした不足を解消しようと、外国人技能実習生を活用する制度の検討を進めています。」

こうした中、青森県むつ市で特別養護老人ホームを運営する社会福祉法人が、ベトナム中部のフエにある医療短期大学と介護コースを設置することで合意し、19日、覚書を結びました。

このコースはことし秋から3年間のスケジュールで、日本から派遣された介護福祉士が看護学科の学生を対象に日本式の介護の技術や日本語を教えるというもので、一部の授業

は大学の単位として認められます。この法人ではおととしからフエにあるほかの大学でも介護の技術を教えるコースを開設しており、今回の取り組みはそれに続くものです。

法人の中山辰巳専務理事は「日本の今の介護現場は人材が枯渇している。授業の一環として日本式の介護を学んでもらうことで、日本の介護人材不足を補う大きな力になってくれると思う」と話していました。

社説:犯罪被害給付 制度拡充への第一歩に

北海道新聞 2017年7月20日

犯罪被害者や遺族に国が給付金を支払う制度について、警察庁の有識者検討会が、支援を拡充するための提言をまとめた。

原則不支給としている親族間の犯罪で、18歳未満の遺児を特例として認め、離婚調停中の夫婦など関係が事実上破綻している場合も幅広く支給することが柱だ。

殺人事件の半数以上は親族間で起きている。現行の支給条件の緩和は、被害者側にとって長年の願いだけだけに、提言の内容は大きな前進と言えよう。

警察庁は今後、国家公安委員会規則などを改正し、来年度からの実施を目指すという。引き続き、救済を拡大する方向で不断の努力を続けてもらいたい。

親族間犯罪を巡っては、児童虐待やドメスティックバイオレンス（DV）などを除き、原則として支給の対象にはならない。

「生計が同一だと加害者の利益につながる恐れがある」といった理由が挙げられてきた。

「家族の問題は家族で解決すべきだ」という通念が、親族間犯罪への公費投入を足踏みさせていた面も否めない。

しかし、1981年の制度開始時に比べ、家族の形態や関係は多様化している。

提言が、家族に関する一般論ではなく、現実の具体的事例に即して支援拡充の必要性を唱えた点を評価したい。

特筆すべきは、18歳未満については加害者との関係を問わず、支援の対象にしたことだ。

例えば、夫婦間の殺人の場合、現行では支払われない遺児への給付金は、基本的に支給される。

事件の遺児は生活が困窮し、進学などがままならなくなるケースも少なくない。自活や自立を後押しするのは国の責務である。

経済的な手助けにとどまらず、心のケアの拡充なども求めたい。

提言が、親族間犯罪とは別に、8歳未満の遺児支援を手厚くしたのもうなずける。

18歳までの補償を明確に示したが、大学進学などを考えれば、支給年齢を一層引き上げることも検討してほしい。

気になるのは、重傷病を負った被害者への医療費の支給期間である。心的外傷後ストレス障害の治療などは長期に及ぶ。

現行の1年から3年に延長するというが、十分とは言えない。

改善の余地はまだある。今回の提言を、被害者の実情に目を配りつつ制度を練り上げる出発点としなければならない。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

